



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志田 健 (TEL) 048-856-5011
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,022	13.2	1,643	△32.1	1,924	△27.3	1,042	△41.0
2022年3月期第3四半期	37,993	18.4	2,420	—	2,646	—	1,767	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,060百万円(28.6%) 2022年3月期第3四半期 3,936百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	134.45	133.70
2022年3月期第3四半期	229.64	228.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	72,531	39,524	51.6	4,807.92
2022年3月期	67,375	35,006	49.2	4,287.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 37,430百万円 2022年3月期 33,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	8.3	2,700	2.8	2,800	△8.5	1,900	△1.5	244.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,374,157株	2022年3月期	8,374,157株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	589,088株	2022年3月期	645,290株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,756,566株	2022年3月期3Q	7,696,580株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進展する中で、景気は緩やかな持ち直しが続いたものの、ウクライナ紛争の長期化に伴う国際情勢不安や世界的な原材料・エネルギー価格の高騰、米国の利上げ基調継続等により引き続き不安定な状況となりました。また、我が国におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策等により個人消費の持ち直しが見え始めた一方、日米の金利差拡大による急激な円安進行が物価高をもたらしたことにより、回復のペースは弱含みで推移いたしました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、車載半導体の不足や部品供給の停滞等による影響が長引いているものの、大幅な生産調整を余儀なくされた前年同期と比較すると回復基調にあり、世界の自動車生産台数は増加いたしました。

このような経営環境の中、当グループにおきましては、上記の影響に加えて、顧客動向にあわせた需要の取り込みや為替円安による効果等により、売上高は430億22百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

損益面におきましては、原燃料費高騰や円安等に伴う各種コストアップを価格転嫁や原価低減を推し進めることでできる限り吸収してまいりましたが、営業利益は16億43百万円（前年同四半期比32.1%減）、経常利益は19億24百万円（前年同四半期比27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億42百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、世界の自動車生産台数の増加に加えて、顧客動向にあわせた需要の取り込みや為替円安による効果等により、売上高は366億68百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、セグメント利益は16億90百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業の売上高は、前年度に一時的に需要が高まった産業機器向け製品の減少等により、16億56百万円（前年同四半期比8.6%減）となり、セグメント利益は2億37百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他の売上高は、株式会社ノルメカエイシアの子会社化等により、46億97百万円（前年同四半期比34.6%増）となり、セグメント利益は1億6百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、51億56百万円増加し、725億31百万円となりました。これは主に、「棚卸資産」の増加24億18百万円、「有形固定資産」の増加12億95百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加9億15百万円、「現金及び預金」の増加7億28百万円、「無形固定資産」の増加3億5百万円、「退職給付に係る資産」の増加2億7百万円に対し、「投資有価証券」の減少6億25百万円、投資その他の資産「その他」の減少1億19百万円等があったことによるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ、6億37百万円増加し、330億6百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の増加6億23百万円、「電子記録債務」の増加5億円、「退職給付に係る負債」の増加1億85百万円に対し、「有利子負債」の減少1億56百万円、「繰延税金負債」の減少1億62百万円、「営業外電子記録債務」の減少1億48百万円、「未払法人税等」の減少57百万円、「設備関係支払手形」の減少52百万円、「災害損失引当金」の減少51百万円、流動負債「その他」の減少47百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ、45億18百万円増加し、395億24百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の増加40億90百万円、「利益剰余金」の増加4億78百万円、「非支配株主持分」の増加2億28百万円、「退職給付に係る調整累計額」の増加91百万円に対し、「その他有価証券評価差額金」の減少4億34百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,989	6,717
受取手形、売掛金及び契約資産	11,121	12,037
棚卸資産	11,293	13,711
その他	1,789	1,872
貸倒引当金	△27	△25
流動資産合計	30,166	34,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,530	7,687
機械装置及び運搬具（純額）	13,372	14,237
土地	5,726	5,837
建設仮勘定	1,011	1,147
その他（純額）	816	842
有形固定資産合計	28,457	29,752
無形固定資産		
695	695	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	6,219	5,593
退職給付に係る資産	1,348	1,556
繰延税金資産	178	123
その他	311	192
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,055	7,464
固定資産合計	37,208	38,218
資産合計	67,375	72,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,214	3,838
電子記録債務	3,904	4,405
短期借入金	4,556	6,724
1年内返済予定の長期借入金	3,333	2,720
リース債務	78	152
未払法人税等	369	311
災害損失引当金	51	—
設備関係支払手形	219	166
営業外電子記録債務	1,238	1,090
その他	3,991	3,944
流動負債合計	20,959	23,354
固定負債		
長期借入金	6,825	4,859
リース債務	225	404
繰延税金負債	1,369	1,207
退職給付に係る負債	2,832	3,018
その他	156	161
固定負債合計	11,409	9,652
負債合計	32,368	33,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	14,885	15,363
自己株式	△835	△772
株主資本合計	29,969	30,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	2,916
為替換算調整勘定	838	4,928
退職給付に係る調整累計額	△1,018	△926
その他の包括利益累計額合計	3,171	6,918
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,798	2,027
純資産合計	35,006	39,524
負債純資産合計	67,375	72,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,993	43,022
売上原価	29,007	34,097
売上総利益	8,986	8,925
販売費及び一般管理費	6,565	7,282
営業利益	2,420	1,643
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	155	150
為替差益	14	24
その他	215	273
営業外収益合計	393	456
営業外費用		
支払利息	87	76
その他	79	98
営業外費用合計	167	175
経常利益	2,646	1,924
特別損失		
減損損失	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純利益	2,646	1,901
法人税、住民税及び事業税	625	703
法人税等調整額	124	82
法人税等合計	749	785
四半期純利益	1,896	1,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,767	1,042

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,896	1,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	△434
為替換算調整勘定	1,323	4,287
退職給付に係る調整額	89	91
その他の包括利益合計	2,039	3,944
四半期包括利益	3,936	5,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,720	4,790
非支配株主に係る四半期包括利益	215	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これにより借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「無形固定資産」が308百万円、流動負債の「リース債務」が84百万円、及び固定負債の「リース債務」が222百万円、それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	12,131	1,205	13,336	1,424	14,761	—	14,761
アジア	9,770	366	10,136	112	10,249	—	10,249
ヨーロッパ	3,589	240	3,829	1,848	5,678	—	5,678
北米	3,980	—	3,980	98	4,078	—	4,078
その他の地域	3,220	—	3,220	5	3,226	—	3,226
顧客との契約から 生じる収益	32,691	1,811	34,503	3,489	37,993	—	37,993
外部顧客への売上高	32,691	1,811	34,503	3,489	37,993	—	37,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,691	1,811	34,503	3,489	37,993	—	37,993
セグメント利益	2,325	332	2,657	165	2,823	△402	2,420

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△402百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	12,485	1,039	13,525	2,402	15,928	—	15,928
アジア	11,736	421	12,158	158	12,317	—	12,317
ヨーロッパ	3,730	195	3,925	2,003	5,929	—	5,929
北米	4,750	—	4,750	123	4,874	—	4,874
その他の地域	3,964	—	3,964	9	3,973	—	3,973
顧客との契約から 生じる収益	36,668	1,656	38,324	4,697	43,022	—	43,022
外部顧客への売上高	36,668	1,656	38,324	4,697	43,022	—	43,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,668	1,656	38,324	4,697	43,022	—	43,022
セグメント利益	1,690	237	1,927	106	2,034	△391	1,643

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△391百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これによる各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式会社日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下等により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23百万円であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(経営統合に関するスケジュールの変更)

当社と株式会社リケンは、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社を設立し、対等の精神に基づく経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて基本合意書を締結し、本経営統合に向けた具体的な協議および検討を進めておりますが、この度、本経営統合の前提となる公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、以下のとおり、本経営統合の日程を変更いたしました。今後の日程については、確定次第、速やかにお知らせいたします。

両社は、本経営統合を早期に実現することを目指し、引き続き協議および検討を進めてまいります。

	変更前	変更後
本経営統合に関する最終契約書締結	2022年11月（予定）	未定
臨時株主総会（本株式移転の承認決議）	2023年1月（予定）	未定
東京証券取引所上場廃止日	2023年3月30日（予定）	未定
本株式移転の効力発生日	2023年4月3日（予定）	未定